

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Gianpiero Dalla Zuanna and Giuseppe A. Micheli (eds.)

*Strong Family and Low Fertility: A Paradox?*

Kluwer Academic Publishers, 2004, 177pp. (European Studies of Population, Vol. 14)

本書はイタリアを中心とする南ヨーロッパの強い家族主義と、極端に低い出生力を扱った論文集である。序章に続き5本の論文が収録されているが、うち3本は雑誌等に発表済みのものである。もともと共通の了解の下に書き下ろされた論文ではなく、そもそも編者の Dalla Zuanna と Micheli が低出生力の原因に関して見解を異にしているため、本書を貫く統一見解や結論のようなものはない。

序章では、南欧の極低出生力 (lowest-low fertility) に対する家族主義の影響が示唆される。McDonald は家庭内の両性平等の未発達が低出生力をもたらすとしたが、調査データによると家庭外であれ家庭内であれ性別分業が強い夫婦ほど出生力が高いこと、インドでは経済発展している地域で最も性別分業が強固なことをあげ、人類学的要因の重要性を強調する。また南イタリアでは失業率が高いのに離家が早く出生率が相対的に高いことをあげ、経済的要因による説明も不十分とする。同様に編者らは、家族政策努力による説明にも懐疑的である。またオーストラリアの移民二世ではイタリア系とギリシア系で出生力が低いことをあげ、文化的要因の持続性を示唆する。

Rosina の「イタリアの家族形成と出生力」は書き下ろしで、マイクロ・データを用いたコーホート比較を行っている。イタリアの極低出生力は、北中部がヨーロッパ最低水準にあるため、南部のコーホート出生力はヨーロッパでも高い方に属する。社会階層的には、出生力低下を主導しているのは下層出身の高学歴女子で、多忙な職場と伝統的な家族価値の板挟みになっているとされる。一方で上層出身の高学歴女子は、脱物質主義的価値が強く同棲が多いとされる。イタリアでは同棲の頻度はまだ相対的に低いですが、近年かなりの速度で増加している。しかし Rosina は、これを北欧・西欧文化への同化とみなすことには懐疑的である。

Reher の「西ヨーロッパの家族紐帯」は、1998年の *Population and Development Review* に掲載され、よく知られている論文である。北欧を中心とする地域の弱い家族システムと南欧の強い家族システムが対比される。弱い家族紐帯は、スカンジナビア、ブリテン諸島、低地諸国 (Low Countries)、ドイツ、オーストリア、北フランス等に見られる。その特徴は早い離家、家族以外による福祉制度、親子関係や夫婦関係における契約の観念、個人主義、女性の高い地位等である。地中海地域の強い家族紐帯との対照は、ローマ社会とゲルマン・ノルディック社会の対照に起源を發し、宗教改革はこの南北差を拡大したとされる。現在、極低出生力が南欧、東欧、旧ソ連、東アジアにひろがっている状況を見ると、北欧・西欧の弱い家族紐帯こそが比較的高い出生力を維持している原因ではないかという感を強くする。Reher の南北対比は、居住制や相続規則とは対応しない。ということは、そちらの側面を重視する E. Todd の理論は、極低出生力の説明にはあまり役に立たないようである。

Dalla Zuanna の「アエオロスの宴」は、マックス・プランク研究所のウェブ雑誌 *Demographic Research* に発表済みの論文である。ここでは離家しないイタリアの若者を風の神の子ども達にととえ、極低出生力の原因を強い家族主義に求めている。Dalla Zuanna は、「強い家族主義→遅い離家→低い出生力」という連鎖を仮定している。家族主義から夫婦出生力への直接効果としては、母親役割の強調が就業と育児の両立を困難にしていることや、子どもに保護的なため子の費用が上昇しやす

いことをあげている。また強い家族主義が世俗化と脱物質主義的価値の拡散を食い止めるとされ、これは離婚・同棲・婚外出生を抑制すると考えられる。要するにイタリアでは強い家族主義が出生力低下を加速しており、家族システムが浸食されない限り出生力の回復はないと結論される。

Micheli は、*Demographic Research* に発表済みの「親族・家族と社会ネットワーク」に加え、「家族主義的解釈の境界について」を書き下ろしている。前者ではLe Playの直系家族と不安定家族に関する古典的研究に依拠し、北欧と北・中部イタリアと南部イタリアを比較する三項モデルを提示する。後者では意識調査に基づいて不安感 (insecurity) の因子を抽出し、それが出生意欲や出生行動を強く規定することを示す。極低出生力の原因については、強い家族主義の影響によるとする Dalla Zuanna に対し、Micheli は家族主義からある種の個人主義へ移行したためとする。つまり極低出生力は、子の費用高騰に対する合理的選択ではなく、不可逆性を避けようとする非合理的な性向のためとする。しかし Dalla Zuanna との解釈の違いについて、どちらも正当である (131ページ) と述べており、いささか物足りない。

21世紀に入って、極低出生力は東アジアにも拡散した。2004年の合計出生率は、日本の1.29に対し、韓国は1.16、台湾は1.18となっている。北欧・西欧の弱い家族主義を極めて特異で例外的なものとするならば、それ以外の地域では不可避免的に極低出生力が現れると予想される。つまり高度成長を経て先進国並みの生活水準が達成され、高学歴化や女性の経済活動参加が進んで子の直接・間接費用が高騰しても、北欧・西欧のように子育ての社会化や家庭内の両性平等が進まず、婚外出生が増えず、南欧や東アジアのように極低出生力に陥ると考えられる。この意味で、中国や東南アジアの都市部の出生力の動向が注目される。また地域内差異 (たとえば日本・韓国・台湾の出生力の差異) を、どの程度家族主義の差異に帰することができるかの検討も重要だろう。 (鈴木 透)